



フィンランド諸大学の国際交流・研究担当者

視察団の北方圏センター訪問

(平成19年5月10日 於・北方圏センター特別会議室)

当日は、タンペレ工科大、ヘルシンキ芸術デザイン大、ラッペーンラント大、オウル大、ラップランド大、ヨエンスー大、ヴァーサ大、ヘ



ルシンキ経済大、フィンランド美術アカデミー、トゥルク経済大、トゥル大、舞台芸術大のフィンランド各地から12大学13名の関係者が、フィンランド技術庁のピーターネン参事官、東京のフィンランドセンターのマキパー所長と高瀬マネジャーとともに北方圏センターを訪れた。また、北海道大学・創成科学共同研究機構リエゾン部教授・部長の荒磯恒久氏、および(助)北海道科学技術総合振興センターの産学官連携推進部長の船越克人氏がゲストとして参加した。この訪問団は、日本の大学との共同研究の可能性を探る目的で来日したが、北方圏センターではフィンランドと北海道との学術提携の促進を目指して意見交換をした。

フィンランド側からはラップランド大学事務総長ユハニ・リルバリさんが「フィンランドにおける大学と

地域への影響」について、北海道大学の荒磯恒久教授は「北海道大学における産学連携の概要」についてそれぞれ講演した。

いずれも英語で発表された内容の要約を以下に掲載する。

ユハニ・リルバリ氏

(ラップランド大学事務総長)

フィンランドでは、1960年代にフィンランド北部から総合中等教育の改編が始まり、大学は1950年代から順次整備されています。私のあるラップランド大学はその最後でしたが1979年創設です。

近年、大学は科学研究と教育に加えて周辺地域と影響し合う存在でなければなりません。三つ目の使命は、常に地域との連携を保ちながらも大学の研究に重大な変化をもたらさないことにあります。大学はすべ

て国立ですが、研究プロジェクトや企業から財政的支援を受けており、逆にいえば、地域の活動を促進してきました。大学は自ら、また教育省の要請によって、地域開発計画を立ち上げたり、地域とともに長期にわたる地域戦略を作成したりしてきました。

この10年間で20大学、6大学センターが設立されて大学の地域化が進み、新しい教育、研究環境を紹介できるようになりました。地域にもうひとつの特徴的な点は、いわゆる「オープン・ユニバーシティ」や、「地域大学」として大学の中から外へ出て、教育を行うことにあります。「ラップランド地域大学」はその良い例です。

政府が行う「地域・専門知識プロジェクト」は、共同研究、企業活動、新規開発(イノベーション)を促進す



講演する北海道大学の荒磯教授

ることが目的で各自自治体と連携して
いますが、実際の計画、実施はあく
まで大学が担います。1994年に
は「専門・知識計画センター」が創設
され、主に科学分野の研究を行って
きましたが、2006年までに22の
センターで文化あるいはサービスマ
関連のテーマをも手がけました。2
007年当初現在、多数のセンター
が縮小されましたが、継続するセ
ンターではクラスターのより広い分
野の研究を行うようになってい
ます。

ープからの支援もあります。ラップ
ランド大学の関係では、国立の観光
・体験産業分野の「専門・知識セン
ター」がラップランド地方にありま
す。内容は観光からデザインやメデ
イアまで大学の複数の専門分野にお
よんでいます。

フィンランドの大学について地域
や企業との関連で説明しまし
たが、異なった利益代表間で仕事をす
るには、協力とネットワークが
必要です。現在、フィンランドの高
等教育は全体として個々の大学の得
意分野に焦点が置かれていますの
で、大学間の協力、将来的には合併
を含めて連携が求められています。
日本の場合、フィンランドの大学よ
りも研究、教育といった面に力点が
置かれ、企業は企業で必要な研究や
開発を行っています。実際のところ、
フィンランドでも、研究開発に向
けられる全資金の大部分（約70
％）は大学以外の機関、特に企業の
研究で使われています。高等教育で
は20％が、残りの10％が公的機関と
いう割合になっています。

荒磯恒久教授

荒磯教授は、現在22の大学院、12
の学部を有する北海道大学の沿革や

概況に続いて、北キャンパスの研究
開発施設について資料を映しながら
説明した。かつての農場跡で30％の
広さがある北キャンパスには現在、
北海道大学関連の研究施設、科学技
術振興事業団・研究成果活用プラザ
北海道、北海道立の4試験研究機関、
北海道産学官協働センターなどが建
ち並び研究拠点エリアとなっている。

この研究開発拠点の中心をなすの
が「創成科学共同研究機構」(Creative
(CRS)で、学問分野を超えた科学研
究、学部を超えた人材、目的優先(本
位)の研究推進の3点を基本に研究
活動を行っている。「私のいるリエ
ンセンター Creative Research Initia-
tive (CRISクリス)は、企業との協
働を図り、大学の研究室などをオー
プンラボとして割り当てて研究者の
便宜を図り、地域経済を活性化させ
るべく研究体制を立ち上げている」
と、講演した。

大学間協力は大きくふたつに分け
られ、一つは技術優先タイプであ
る。大学内の研究から生まれたハイ
テクノロジーを企業や製品に生かす
もので、主にバイオ・テクノロジーや
IT分野の技術が含まれる。目指す
ところは、新しい産業分野および国
際企業である。北キャンパスからは

大学、研究機関、企業などの協力が
ら生まれた新しい技術を用いた42ペ
ンチャー企業が生まれている(20
06年末)。分野別にはバイオ・テ
クノロジーが50％(医療関連14件、農業
関連7件)、ITが21・4％(ハード3
件、ソフト6件)、機械・計器19％(8
件)など。北海道大学、小樽商科大学
が関連機関との協働で(株)ジェネテ
ックラボを設立し、研究成果の事業
化への研究開発支援を行い、インキュ
ベーションとしての役割を担っている。

二つ目は、市場誘導タイプと呼ば
れるもので、企業のニーズによって
企業の開発研究を支えて地域の中小
企業の活性化を推進する。大学と中
小企業の協力として組織しているユ
ニークなシステムにHOPE(ホッカ
イドウ・プラットホーム・エントラ
ンス)があり、このシステムは企業
から200社、大学関係者などのメ
ンバーが参加して、月例のセミナー
を開催するなど密接に意見交換を行
っている。2001年6月の設立以
来、6年間に日本円で11億円(10万
ドル相当)の売り上げを記録。昨年
の札幌雪まつりにおいて限定発売し
た雪の結晶を形どった石けんなども
その一例である。

(和訳・文責 編集担当)